

1.Coinhive事件とは？

サイトの利用者のPCを利用してマイニングを行い、その利益の一部を報酬として得るサービス「Coinhive」を設置したWEBデザイナーの男性が、不正指令電磁的記録の罪に問われた事件。

横浜簡易裁判所が男性に罰金10万円の略式命令を出したものの、横浜地裁により無罪を言い渡された。しかし東京高裁により無罪判決が破棄され、逆転有罪となり、男性は罰金10万円を言い渡された。

2.事件の論点

Coinhive設置は有罪だとする立場

- ・Coinhiveは閲覧者の同意なく閲覧者のPCの処理能力を奪う。不正ウイルスに当たるのではないか

(↑この点は事件の前から指摘されていた)

- ・自身の利益のために他人のPCを無断で使うのはよくない。

Coinhive設置は無罪だとする立場

- ・Coinhiveを罪に問うた「利用者の意図に反する動作をさせるものは不正である」という理論は一般に使われている他のプログラムにも同様のことが言え、警察の裁量であらゆるプログラムの利用を不正指令電磁的記録の罪に問えてしまう。法律の濫用ではないか。

3.事件から学ぶ教訓

園田寿・甲南大法科大学院教授（刑法）曰く、

「P C所有者の意図とは無関係に動作をさせることを禁じた不正指令電磁的記録供用罪などに該当する可能性が高い。ただ判例もなく、いきなり摘発するのは強引ではないか」

「自分の利益のために他人のものを無断で使うことが正しいかどうか。使う側も新たなサービスを前に『できるからやる』ではなく、社会的に認められるかどうかをまずは考えるべきだ」

→デジタル化が進む中、法制定が間に合わず、合法・違法の線引きが難しい事例が多い。判例を通して適切な法を制定する必要がある。

ただ、合法・違法の判断が自分では出来ないことをするのは控えた方がよい。